

令和 5 年 度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平 戸 市 監 査 委 員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満の四捨五入を基本とし、一部、実質収支に関する調書の数値によるものがある。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」		当該数値はあるが単位未満のもの
「－」		当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」		前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」		当年度に数値がなく、全額減少したもの

6 平監第39-2号
令和 6 年 8 月 16 日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸田 幾嘉
平戸市監査委員 首藤 毅彦

令和 5 年度平戸市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により審査に付された
令和 5 年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審
査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1頁
第2	審 査 の 期 間	1頁
第3	審 査 の 方 法	2頁
第4	審 査 の 結 果	2頁
○	決 算 総 括	
1	決 算 規 模	3頁
2	実 質 収 支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一 般 会 計	
1	概 要	8頁
2	歳 入	12頁
3	歳 出	23頁
○	特 別 会 計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	47頁
7	農業集落排水事業	49頁
8	宅地開発事業	51頁
9	あづち大島いさりびの里事業	53頁
10	駐車場事業	55頁
11	工業団地事業	57頁
○	実質収支に関する調書	59頁
○	財産に関する調書	59頁
○	基金の運用状況	61頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	61頁
2	平戸市土地開発基金	61頁
○	むすび	62頁

令和５年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和５年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和５年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和５年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)

令和５年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(サービス事業勘定)

令和５年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

２ 附属書類

令和５年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度 実質収支に関する調書

令和５年度 財産に関する調書

３ 基金の運用状況

令和５年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

令和５年度 平戸市土地開発基金運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月２３日から令和６年８月１６日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 総計決算額

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、表 1 のとおりである。

表 1 一般会計及び特別会計の総計決算額 (単位：円・％)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額
一 般 会 計	26,556,650,124	73.4	25,665,720,151	73.1	890,929,973
特 別 会 計	9,603,778,722	26.6	9,434,275,138	26.9	169,503,584
合 計	36,160,428,846	100.0	35,099,995,289	100.0	1,060,433,557

(2) 会計別決算状況

当年度の一般会計及び特別会計別の歳入歳出決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 会計別歳入歳出決算状況 (単位：円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計		29,103,540,000	26,556,650,124	25,665,720,151	890,929,973
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	4,458,690,000	4,445,204,054	4,403,686,137	41,517,917
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	86,369,000	77,210,139	77,210,139	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	111,766,000	102,022,211	102,022,211	0
	後 期 高 齢 者 医 療	501,202,000	487,964,043	485,550,991	2,413,052
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,314,478,000	4,390,186,319	4,264,613,704	125,572,615
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,844,000	27,819,735	27,819,735	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	12,690,000	11,587,184	11,587,184	0
	宅 地 開 発 事 業	3,389,000	133,500	133,500	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	19,060,000	19,048,211	19,048,211	0
	駐 車 場 事 業	23,224,000	12,903,284	12,903,284	0
	工 業 団 地 事 業	80,215,000	29,700,042	29,700,042	0
	計	9,638,927,000	9,603,778,722	9,434,275,138	169,503,584
合 計		38,742,467,000	36,160,428,846	35,099,995,289	1,060,433,557

(3) 年度別総決算額

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 7,293 千円 (0.0%)、歳出で 22,066 千円 (0.1%)、それぞれ減少している。年度別総計決算額は、表 3 のとおりである。

表 3 総計決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較			
		5 年 度	4 年 度	5 年 度		4 年 度	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	26,556,650	26,918,577	△ 361,927	△ 1.3	△ 1,814,970	△ 6.3
	歳出	25,665,720	26,016,837	△ 351,117	△ 1.3	△ 1,865,509	△ 6.7
特別会計	歳入	9,603,779	9,249,145	354,634	3.8	△ 528,739	△ 5.4
	歳出	9,434,275	9,105,224	329,051	3.6	△ 611,284	△ 6.3
合 計	歳入	36,160,429	36,167,722	△ 7,293	△ 0.0	△ 2,343,709	△ 6.1
	歳出	35,099,995	35,122,061	△ 22,066	△ 0.1	△ 2,476,793	△ 6.6

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計 471,087 千円、特別会計 169,503 千円、合計 640,590 千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が 115,087 千円の赤字、特別会計が 25,582 千円の黒字、合計 89,505 千円の赤字となっている。

表4 年度別会計別の実質収支

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高 ①	翌年度へ 繰り越す べき財源 ②	5 年 度 実質収支 ①-②=③	4 年 度 実質収支 ④	単年度 収 支 ③-④
一 般 会 計		890,930	419,843	471,087	586,174	△ 115,087
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (国 民 健 康 保 険)	41,518	0	41,518	58,018	△ 16,500
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,413	0	2,413	1,733	680
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	125,572	0	125,572	84,170	41,402
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	宅 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0
	計	169,503	0	169,503	143,921	25,582
合 計		1,060,433	419,843	640,590	730,095	△ 89,505

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、表5のとおりである。

収入総額の55,836,958千円に対し、支出総額は38,892,929千円で、差引き16,944,029千円の収入超過となっている。各月における資金収支状況は、以下のとおりである。

当年度においては、金融機関からの一時借入れは行われていない。

表5 各会計等の収支実績及び資金運用の状況

区 分	令和5年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	17,929,639	2,051,444	5,175,268	1,740,196	1,145,374	3,945,408	1,871,295
一般会計	2,444,629	625,207	4,061,651	530,579	399,571	2,985,376	1,069,333
特別会計	64,590	729,339	729,666	999,414	572,484	751,959	598,673
歳計外	320,452	150,498	383,789	200,953	173,149	207,903	203,119
基 金	15,099,968	546,400	162	9,250	170	170	170
支 出	1,586,941	1,900,527	2,753,080	2,094,883	2,128,380	3,947,071	2,726,313
一般会計	1,271,484	1,050,870	1,810,408	1,076,341	1,175,782	2,914,507	1,756,186
特別会計	167,013	693,741	642,490	786,257	755,376	812,660	791,481
歳計外	138,986	148,006	299,892	231,925	197,222	219,904	178,286
基 金	9,459	7,910	290	360	0	0	360
収支差引	16,342,698	150,917	2,422,188	△ 354,687	△ 983,006	△ 1,663	△ 855,018
累計収支差引 (A)	16,342,698	16,493,615	18,915,803	18,561,116	17,578,110	17,576,447	16,721,429
前年度又は翌年度 に係る収入	2,952,283	1,695,523	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	2,510,478	1,091,667	—	—	—	—	—
収支差引	441,805	603,856	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	441,805	1,045,661	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	16,784,503	17,539,276	18,915,803	18,561,116	17,578,110	17,576,447	16,721,429
(うち現金等)	3,393	3,378	3,378	3,378	3,378	3,378	3,378
(うち一時借金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	0	0	0	0	0	0	0

また、一時借入金の限度額は、4,034,700 千円（一般会計 2,400,000 千円、特別会計 1,634,700 千円）と定められている。

（単位：千円）

11月分	12月分	令和6年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
3,751,843	2,735,563	1,980,868	2,574,294	7,590,879	1,007,440	2,337,447	55,836,958
2,859,030	1,772,077	1,032,498	1,873,457	4,606,557	790,386	1,506,300	26,556,650
719,280	546,902	721,682	545,469	1,576,119	217,054	831,147	9,603,779
173,343	416,414	226,487	155,098	185,241	0	0	2,796,446
190	170	201	271	1,222,962	0	0	16,880,083
2,388,929	3,243,307	2,322,389	3,277,954	6,728,992	2,620,518	1,173,647	38,892,929
1,429,503	2,034,424	1,336,664	1,423,276	5,242,373	1,975,459	1,168,446	25,665,720
766,859	802,903	779,866	873,908	911,460	645,059	5,201	9,434,275
192,567	405,980	205,499	180,770	180,993	0	0	2,580,029
0	0	360	800,000	394,166	0	0	1,212,905
1,362,914	△ 507,744	△ 341,521	△ 703,660	861,887	△ 1,613,078	1,163,800	16,944,027
18,084,343	17,576,599	17,235,078	16,531,418	17,393,305	15,780,227	16,944,027	
—	—	—	—	—	2,688,033	1,766,719	9,102,557
—	—	—	—	—	1,745,086	2,035,823	7,383,054
—	—	—	—	—	942,947	△269,104	1,719,505
—	—	—	—	—	942,947	673,843	
18,084,343	17,576,599	17,235,078	16,531,418	17,393,305	16,723,174	17,617,870	
3,378	3,378	3,378	3,378	3,378	3,393	3,378	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	

一 般 会 計

1 概 要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は、予算現額 29,103,540 千円に対し、歳入 26,556,650 千円、歳出 25,665,720 千円となり、歳入歳出差引残額は 890,930 千円である。前年度と比較して歳入、歳出ともに 1.3%減少している。

(歳 入)

(単位：千円・%)

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
29,103,540	27,464,813	26,556,650	96.7	10,535	897,628	26,918,577	△ 361,927	△ 1.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③	事 故 繰 越 額 ④	不 用 額 ①-②-③-④	支 出 済 額 ⑤	増 減 額 ②-⑤=⑥	増 減 率 ⑥/⑤
29,103,540	25,665,720	88.2	2,361,414	0	1,076,406	26,016,837	△ 351,117	△ 1.3

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表6のとおりである。実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引残額の890,930千円から翌年度へ繰り越すべき財源419,843千円を差し引いた471,087千円の黒字となっている。これは、繰入金（「やらんば！平戸」応援基金）が増額となったほか、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、115,087千円の赤字となっている。また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源61.7%、特定財源38.3%の構成比率となっている。

表6 決算収支状況

(単位:円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 ①		26,556,650,124	26,918,576,603	28,733,546,962
歳 出 総 額 ②		25,665,720,151	26,016,836,612	27,882,345,845
歳入歳出差引額（①－②）③		890,929,973	901,739,991	851,201,117
翌す 年 度 へ き 繰 財 り 越 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	419,843,338	315,566,251	185,429,029
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	31,783,600
	計 ④	419,843,338	315,566,251	217,212,629
実 質 収 支 （③－④）⑤		471,086,635	586,173,740	633,988,488
単 年 度 収 支 ⑥		△ 115,087,105	△ 47,814,748	502,619,447
積 立 金 ⑦		310,926,886	326,238,543	423,449,371
繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	396,700,000
積 立 金 と り く ず し 額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 （⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩		195,839,781	278,423,795	1,322,768,818
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		—	—	—

(3) 財政構造

① 財源の構造

歳入総額における自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなり、その構成比率は、24.9%となっている。

② 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は、平成25年度から10年間0.24で推移している。

表7 年度別財政力指数

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	類似都市数値 (4年度)
基 準 財 政 収 入 額	3,029,824	2,953,815	2,848,498	3,902,054
基 準 財 政 需 要 額	12,328,582	12,397,795	12,433,214	10,511,939
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.38

③ 経常収支比率（普通会計）

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれている。当年度の経常収支比率は91.3と、前年度から3.9ポイント高くなっており、過去3年の推移をみると上昇傾向にある。

表8 年度別経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ①	13,166,173	13,389,265	13,698,582
経 常 的 経 費 充 当 の 一 般 財 源 ②	12,016,775	11,704,291	11,558,817
経 常 一 般 財 源 比 率 ② / ① × 100 (経 常 収 支 比 率)	91.3	87.4	84.4

④ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。当年度の公債費比率は、表9のとおりである。

表9 年度別公債費比率

(単位：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
公 債 費 比 率	3.8	2.2	0.2	0.7	2.6

⑤ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は、表 10 のとおりである。

表 10 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②
義 務 的 経 費	人 件 費	3,606,132	14.1	3,552,242	13.7	53,890	1.5
	扶 助 費	4,992,590	19.5	4,624,908	17.8	367,682	8.0
	公 債 費	3,010,342	11.7	3,003,686	11.5	6,656	0.2
	計	11,609,064	45.3	11,180,836	43.0	428,228	3.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,617,915	14.1	3,293,954	12.7	323,961	9.8
	災 害 復 旧 事 業 費	178,713	0.7	320,281	1.2	△141,568	△ 44.2
	計	3,796,628	14.8	3,614,235	13.9	182,393	5.0
そ の 他 の 経 費		10,233,411	39.9	11,196,894	43.1	△963,483	△ 8.6
	う ち 補 助 費 等	3,094,809	12.1	3,299,989	12.7	△205,180	△ 6.2
合 計		25,639,103	100.0	25,991,965	100.0	△352,862	△ 1.4

＊(3)財政構造の決算額等は、令和5年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

1 款 市税

市税全体では、前年度と比べ 1,155,759 円（0.0%）の減少、令和3年度と比べ 134,106,254 円（5.0%）の増加となっている。現年課税分の収納率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 99.6%、滞納繰越分の収納率は、前年度から 3.1 ポイント上昇し 23.0%となっている。滞納繰越分収納率の過去5年間の推移をみると、令和4年度 19.9%、3年度 43.9%、2年度 31.4%、元年度 35.8%という状況にある。

当年度の不納欠損額は 8,297,439 円で、前年度と比べ 5,644,639 円（40.5%）の減少、収入未済額は 41,893,409 円で、前年度と比べ 7,124,802 円（14.5%）の減少となっている。

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、徴収と滞納整理に当たっては、税負担の公平性を確保する観点からも引き続き努力を望むものである。市税決算状況の年別推移は表 12、不納欠損処分の事由別、税目別明細は表 13 のとおりである。

表 11 令和5年度市税の状況

（単位：円・%）

予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,822,875,000		2,888,050,711	2,837,859,863	8,297,439	41,893,409	98.3
上記	現 年 分	2,839,329,739	2,826,667,868	0	12,661,871	99.6
内訳	滞 納 分	48,720,972	11,191,995	8,297,439	29,231,538	23.0

表 12 税目別市税決算年度別比較表

（単位：円・%）

区 分 目 的		5 年 度	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比		
					5 年 度	4 年 度	3 年 度
市 民 税		1,133,688,744	1,136,145,870	1,106,686,498	99.8	102.7	98.7
	個 人	1,011,438,744	996,651,669	993,363,766	101.5	100.3	98.1
	法 人	122,250,000	139,494,201	113,322,732	87.6	123.1	104.6
固 定 資 産 税		1,265,728,215	1,259,006,509	1,179,903,220	100.5	106.7	95.7
	固 定 資 産 税	1,258,452,415	1,251,709,109	1,172,484,020	100.5	106.8	95.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	7,275,800	7,297,400	7,419,200	99.7	98.4	101.4
軽 自 動 車 税		138,261,327	137,432,655	135,615,296	100.6	101.3	101.8
	環 境 性 能 割	6,097,400	6,625,200	6,676,700	92.0	99.2	119.6
	種 別 割	132,163,927	130,807,455	128,938,596	101.0	101.4	101.0
市 た ば こ 税		223,404,239	228,089,754	217,674,536	97.9	104.8	107.2
入 湯 税		28,352,700	30,947,400	18,609,600	91.6	166.3	118.5
都 市 計 画 税		48,424,638	47,393,434	45,264,459	102.2	104.7	97.7
計		2,837,859,863	2,839,015,622	2,703,753,609	100.0	105.0	98.3

表 13 不納欠損処分状況

(単位：人・円 (人数の計は実人数))

地方税法上区分	欠損理由	市 民 税		固 定 資 産 税 (都市計画税含む)		軽 自 動 車 税	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額
執行停止3年経過 (第15条の7第4項)	無 資 力	2	95,111	3	23,200	1	12,900
即時消滅 (第15条の7第5項)	限 定 承 認 他	12	1,516,914	26	5,182,932	9	239,200
時効完成 (第18条)	執 行 停 止 中	4	245,782	36	848,300	2	20,900
	単 純 時 効	0	0	14	112,200	0	0
計		18	1,857,807	73	6,166,632	12	273,000

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
207,384,000	214,315,000	214,315,000	0	100.0

項別決算額は、表 14 のとおりである。

表 14 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 納 率 ③/②	収 入 済 額 ④	増 減 額 ③-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
地 方 揮 発 油 税 譲 与	47,500	48,927	48,927	100.0	48,677	250	0.5
自 動 車 重 量 税 譲 与	142,000	147,504	147,504	100.0	145,700	1,804	1.2
森 林 環 境 税 譲 与	17,884	17,884	17,884	100.0	17,884	0	-
計	207,384	214,315	214,315	100.0	212,261	2,054	1.0

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
1,300,000	791,000	791,000	0	100.0

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
12,400,000	9,918,000	9,918,000	0	100.0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
8,700,000	12,379,000	12,379,000	0	100.0

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
36,000,000	42,824,000	42,824,000	0	100.0

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
747,100,000	722,594,000	722,594,000	0	100.0

8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
11,300,000	15,075,000	15,075,000	0	100.0

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
11,500,000	12,360,000	12,360,000	0	100.0

決算内容は、表 15 のとおりである。

表 15 地方特例交付金年度別内訳

(単位：円)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	3 年 度	増 減 額 ① - ②
地 方 特 例 交 付 金	11,500,000	12,255,000	14,397,000	△ 755,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0	66,627,000	0
計	11,500,000	12,255,000	81,024,000	△ 755,000

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
11,035,205,000	11,035,205,000	11,035,205,000	0	100.0

決算内容は、表 16 のとおりである。

表 16 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	3 年 度	増 減 額 ① - ②
普 通 交 付 税	9,298,758	9,420,054	9,584,716	△ 121,296
特 別 交 付 税	1,736,447	1,716,126	1,715,828	20,321
計	11,035,205	11,136,180	11,300,544	△ 100,975
一 般 会 計 に 占 め る 割 合	41.6	41.4	39.3	

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,400,000	2,686,000	2,686,000	0	100.0

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
49,599,610	43,935,048	30,512,234	429,880	12,992,934	69.4

分担金の収入未済額 12,632 千円は繰越明許費である。負担金の収入未済額は、児童福祉費負担金 361 千円であり、前年度に比べ 551 千円減少している。

項目別決算額は、表 17 のとおりである。

表 17 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		5 年 度			4 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
分 担 金	農 林 水 産 業 費	20,706,800	9,994,000	48.3	19,609,274	△9,615,274	△ 49.0
	災 害 復 旧 費	2,037,780	118,270	5.8	1,602,330	△1,484,060	△ 92.6
	計	22,744,580	10,112,270	44.5	21,211,604	△11,099,334	△ 52.3
負 担 金	民 生 費	21,190,468	20,399,964	96.3	52,863,812	△32,463,848	△ 61.4
	計	21,190,468	20,399,964	96.3	52,863,812	△32,463,848	△ 61.4
合 計		43,935,048	30,512,234	69.4	74,075,416	△43,563,182	△ 58.8

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
307,529,000	305,934,104	304,941,892	992,212	99.7

収入未済額は住宅費使用料であり、前年度と比べて 378,719 円（61.7%）増加している。

項目別決算額は、表 18 のとおりである。

表 18 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		5 年 度			4 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
使 用 料	総 務 費	12,089,317	12,089,317	100.0	11,646,146	443,171	3.8
	衛 生 費	11,661,680	11,661,680	100.0	11,684,860	△ 23,180	△ 0.2
	農 林 水 産 業 費	3,588,667	3,588,667	100.0	3,157,105	431,562	13.7
	商 工 費	7,037,851	7,037,851	100.0	7,384,126	△ 346,275	△ 4.7
	土 木 費	176,859,405	175,867,193	99.4	175,917,552	△ 50,359	△ 0.0
	教 育 費	4,347,230	4,347,230	100.0	3,776,420	570,810	15.1
	計	215,584,150	214,591,938	99.5	213,566,209	1,025,729	0.5
手 数 料	総 務 費	19,866,799	19,866,799	100.0	19,721,999	144,800	0.7
	民 生 費	2,400	2,400	100.0	9,000	△ 6,600	△ 73.3
	衛 生 費	68,477,705	68,477,705	100.0	69,894,240	△ 1,416,535	△ 2.0
	農 林 水 産 業 費	7,500	7,500	100.0	13,300	△ 5,800	△ 43.6
	土 木 費	1,625,900	1,625,900	100.0	3,827,745	△ 2,201,845	△ 57.5
	消 防 費	369,650	369,650	100.0	298,000	71,650	24.0
	計	90,349,954	90,349,954	100.0	93,764,284	△ 3,414,330	△ 3.6
合 計		305,934,104	304,941,892	99.7	307,330,493	△ 2,388,601	△ 0.8

14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4,562,061,000	4,236,257,833	3,922,747,833	313,510,000	92.6

収入未済額 313,510 千円は、主に繰越明許費である。項目別決算額は、表 19 のとおりである。

表 19 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		5 年 度			4 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
国庫負担金	民 生 費	2,260,766,870	2,260,766,870	100.0	2,275,308,259	△14,541,389	△ 0.6
	教 育 費	6,430,040	6,430,040	100.0	6,908,945	△478,905	△ 6.9
	衛 生 費	42,503,802	42,503,802	100.0	80,968,840	△38,465,038	△ 47.5
	災 害 復 旧 費	159,189,000	60,760,000	38.2	58,033,000	2,727,000	4.7
	計	2,468,889,712	2,370,460,712	96.0	2,421,219,044	△50,758,332	△ 2.1
国庫補助金	総 務 費	768,621,549	756,939,549	98.5	681,905,650	75,033,899	11.0
	民 生 費	149,068,000	149,068,000	100.0	443,369,062	△294,301,062	△ 66.4
	衛 生 費	106,334,210	106,334,210	100.0	86,910,000	19,424,210	22.3
	農 林 水 産 業 費	55,946,000	26,533,000	47.4	41,577,000	△15,044,000	△ 36.2
	商 工 費	17,503,330	17,503,330	100.0	13,552,000	3,951,330	29.2
	土 木 費	503,399,000	377,484,000	75.0	258,894,000	118,590,000	45.8
	消 防 費	5,486,000	5,486,000	100.0	5,600,000	△114,000	△ 2.0
	教 育 費	150,165,000	102,094,000	68.0	90,693,723	11,400,277	12.6
	計	1,756,523,089	1,541,442,089	87.8	1,622,501,435	△81,059,346	△ 5.0
委託金	総 務 費	257,000	257,000	100.0	255,000	2,000	0.8
	民 生 費	10,565,032	10,565,032	100.0	10,130,660	434,372	4.3
	衛 生 費	23,000	23,000	100.0	0	23,000	皆増
	計	10,845,032	10,845,032	100.0	10,385,660	459,372	4.4
合 計		4,236,257,833	3,922,747,833	92.6	4,054,106,139	△131,358,306	△ 3.2

15 款 県支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,687,171,139	2,547,446,624	2,042,896,272	504,550,352	80.2

収入未済額 504,550 千円は、主に繰越明許費である。項目別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		5 年 度			4 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
県 負 担 金	民 生 費	987,227,610	987,227,610	100.0	983,981,635	3,245,975	0.3
	衛 生 費	1,089,000	1,089,000	100.0	1,086,000	3,000	0.3
	農 林 水 産 業 費	214,000	214,000	100.0	207,000	7,000	3.4
	商 工 費	101,000	101,000	100.0	110,000	△ 9,000	△ 8.2
	土 木 費	656,000	656,000	100.0	404,000	252,000	62.4
	教 育 費	4,451,521	4,451,521	100.0	4,578,251	△ 126,730	△ 2.8
	計	993,739,131	993,739,131	100.0	990,366,886	3,372,245	0.3
県 補 助 金	総 務 費	130,894,104	130,894,104	100.0	171,712,732	△ 40,818,628	△ 23.8
	民 生 費	118,698,659	118,698,659	100.0	104,941,722	13,756,937	13.1
	衛 生 費	26,445,287	26,445,287	100.0	21,727,028	4,718,259	21.7
	農 林 水 産 業 費	989,187,572	658,336,622	66.6	683,555,284	△ 25,218,662	△ 3.7
	商 工 費	3,666,000	3,666,000	100.0	31,733,182	△ 28,067,182	△ 88.4
	土 木 費	2,890,000	2,890,000	100.0	23,585,000	△ 20,695,000	△ 87.7
	消 防 費	4,445,344	4,445,344	100.0	4,786,380	△ 341,036	△ 7.1
	教 育 費	7,630,000	7,548,000	98.9	16,001,000	△ 8,453,000	△ 52.8
	災 害 復 旧 費	189,192,866	15,575,464	8.2	193,508,375	△ 177,932,911	△ 92.0
	計	1,473,049,832	968,499,480	65.7	1,251,550,703	△ 283,051,223	△ 22.6
委 託 金	総 務 費	66,896,348	66,896,348	100.0	73,029,213	△ 6,132,865	△ 8.4
	民 生 費	90,600	90,600	100.0	101,856	△ 11,256	△ 11.1
	農 林 水 産 業 費	5,144,713	5,144,713	100.0	4,375,945	768,768	17.6
	商 工 費	1,260,000	1,260,000	100.0	1,486,942	△ 226,942	△ 15.3
	土 木 費	7,254,000	7,254,000	100.0	7,069,000	185,000	2.6
	教 育 費	12,000	12,000	100.0	563,241	△ 551,241	△ 97.9
	計	80,657,661	80,657,661	100.0	86,626,197	△ 5,968,536	△ 6.9
合 計		2,547,446,624	2,042,896,272	80.2	2,328,543,786	△ 285,647,514	△ 12.3

16 款 財産収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
52,332,000	58,056,691	58,056,691	0	100.0

17 款 寄附金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
950,333,000	829,112,000	829,112,000	0	100.0

寄附金収入済額の主なものは、一般寄附金 2,400 千円、総務費寄附金 823,850 千円、商工費寄附金 2,425 千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度に比べ 131,338 千円（14.4%）減少し、779,100 千円を受け入れて、当年度末の基金残高は、3,217,198 千円となっている。

当年度も、第 2 次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる 7 つのプロジェクトに充当しており、充当額が 2 千万円を超える事業では、子供のための保育給付事業、ICT 教育環境整備事業、国境を越えた地域医療支援事業、移住定住環境整備事業、ふるさと応援寄附金推進事業、福祉医療給付事業など 65 事業で約 10 億 6 千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。寄附金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

18 款 繰入金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
1,411,855,000	1,205,684,908	1,205,684,908	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,204,573 千円、他会計繰入金 1,112 千円である。

19 款 繰越金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
901,740,251	901,739,991	901,739,991	0	100.0

20 款 諸収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
416,726,000	457,617,991	432,121,490	1,807,405	23,689,096	94.4

収入未済額の内訳は、給食事業収入 3,388 千円と雑入 19,606 千円である。前年度の給食事業収入の未収額は 3,201 千円であり 187 千円増加している。決算内容は、表 21 のとおりである。

表 21 諸収入項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及び過料	2,228,114	2,205,114	99.0	0.5	2,343,929	△ 138,815	△ 5.9
市預金利子	19,349	19,349	100.0	0.0	23,967	△ 4,618	△ 19.3
貸付金 元利収入	190,074,778	190,074,778	100.0	44.0	189,559,787	514,991	0.3
受託事業 収入	26,065,375	26,065,375	100.0	6.0	24,512,439	1,552,936	6.3
雑 入	239,230,375	213,756,874	89.4	49.5	252,209,572	△ 38,452,698	△ 15.2
計	457,617,991	432,121,490	94.4	100.0	468,649,694	△ 36,528,204	△ 7.8

21 款 市債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,866,400,000	1,922,200,000	1,922,200,000	0	100.0

決算内容は、表 22 のとおりである。また、市債の残高について類似都市と比較したものを表 22-3 にまとめている。

表 22 市債目別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 目 別	発 行 額		4 年 度	前 年 度 比 較	
	5 年 度	構 成 比	発 行 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	211,900	11.0	166,700	45,200	27.1
民 生 債	33,100	1.7	16,400	16,700	101.8
衛 生 債	130,100	6.8	317,800	△ 187,700	△ 59.1
農 林 水 産 業 債	325,900	17.0	298,900	27,000	9.0
商 工 債	8,100	0.4	8,100	0	-
土 木 債	789,700	41.1	653,100	136,600	20.9
消 防 債	105,500	5.5	75,200	30,300	40.3
教 育 債	271,600	14.1	208,600	63,000	30.2
災 害 復 旧 債	40,200	2.1	34,200	6,000	17.5
臨 時 財 政 対 策 債	6,100	0.3	124,000	△ 117,900	△ 95.1
計	1,922,200	100.0	1,903,000	19,200	1.0

令和5年度の市債発行額は1,922,200千円であり、前年度と比べ19,200千円増加している。しかし、年度中償還額が年度中発行額を上回っているため、市債残高は前年度と比べ1,003,880千円減少している。

表 22-2 市債性質別現在高表

(単位：千円)

性 質 別	4 年 度 末 現 在 高	年 度 中 発 行 額	年 度 中 償 還 額	5 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	1,413,427	98,557	176,442	1,335,542
うち財源対策債等	335,759	—	112,668	223,091
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	465,200	262,300	530	726,970
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	470,658	—	42,507	428,151
災 害 復 旧 事 業 債	701,250	40,200	103,183	638,267
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	13,221	—	13,221	0
全 国 防 災 事 業 債	233,838	—	12,685	221,153
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	711,487	31,900	65,593	677,794
一 般 単 独 事 業 債	5,911,322	300,400	828,545	5,383,177
うち防災対策事業債	272,672	25,400	18,359	279,713
うち旧合併特例事業債	4,213,312	—	633,911	3,579,401
うち(新)緊急防災・減災事業債	465,380	43,600	51,080	457,900
うち公共施設等適正管理推進事業債	297,140	50,700	33,900	313,940
うち緊急自然災害防止対策事業債	302,490	27,200	31,510	298,180
辺 地 対 策 事 業 債	1,438,917	135,800	208,712	1,366,005
過 疎 対 策 事 業 債	6,537,969	791,200	719,920	6,609,249
財 源 対 策 債	591,684	187,643	22,517	756,810
減 収 補 填 債	37,759	—	—	37,759
減 税 補 填 債	14,841	—	6,496	8,345
臨 時 財 政 対 策 債	6,620,479	6,100	687,828	5,938,751
そ の 他	545,654	68,100	37,901	575,853
合 計	25,707,706	1,922,200	2,926,080	24,703,826

表 22-3 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

区 分 \ 年 度		5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
1 団体当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	24,703,826	25,707,706	26,722,624
	類 似 都 市 （ 千 円 ）	—	21,469,490	21,858,948
	比 率 （ % ）	—	119.7	122.3
人口1人当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	873	889	906
	類 似 都 市 （ 千 円 ）	—	672	681
	比 率 （ % ）	—	132.3	133.0
本市の住民基本台帳人口 （人）		28,290	28,910	29,509

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
186,685,000	180,588,511	0	6,096,489	96.7

支出済額の主なものは、議員給与費 117,802,175 円、職員給与費 41,383,256 円となっており、議員給与費については、前年度に比べ 697,274 円 (0.6%) の増となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,730,117,000	4,324,612,350	38,904,000	366,600,650	91.4

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費では職員給与費 398,268,117 円、退職手当事業負担金 290,370,962 円、財産管理費では財政調整基金積立金 310,926,886 円、企画費ではふるさと応援寄附金推進事業 561,387,011 円、「やらんば！平戸」応援基金積立金 785,426,724 円、ふるさと振興費ではコミュニティ推進事業 169,789,651 円、国土調査費では地籍調査事業 168,205,912 円、交通政策費では路線バス維持対策事業 161,055,861 円である。

翌年度繰越額 38,904,000 円の主なものは田平支所庁舎設備改修事業 20,700,000 円である。

総務管理費の減額の主な要因は、新しいまちづくり基金積立金、「やらんば！平戸」応援基金積立金の減少によるものである。項別決算額は、表 23 のとおりである。

表 23 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	4,326,244,000	3,984,757,388	92.1	92.1	4,427,309,765	△ 442,552,377	△ 10.0
徴 税 費	179,568,000	173,356,039	96.5	4.0	178,028,179	△ 4,672,140	△ 2.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	119,882,000	96,720,071	80.7	2.2	94,816,655	1,903,416	2.0
選 挙 費	64,104,000	30,454,164	47.5	0.7	38,819,752	△ 8,365,588	△ 21.5
統 計 調 査 費	12,234,000	11,505,567	94.0	0.3	9,819,061	1,686,506	17.2
監 査 委 員 費	28,085,000	27,819,121	99.1	0.7	29,081,920	△ 1,262,799	△ 4.3
計	4,730,117,000	4,324,612,350	91.4	100.0	4,777,875,332	△ 453,262,982	△ 9.5

3 款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7,978,339,000	7,504,049,480	242,268,000	232,021,520	94.1

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業（追加支援含む）462,367,258 円、障害福祉費では障害者自立支援給付費等事業 1,288,351,357 円、障害児支援事業 172,344,351 円、老人措置費では老人保護措置事業 175,116,418 円、後期高齢者医療費では後期高齢者医療療養給付事業 476,020,487 円、児童福祉費の児童措置費では児童手当給付事業 376,746,827 円、子どものための保育給付事業 1,376,300,484 円、母子福祉費では児童扶養手当給付事業 104,909,785 円、生活保護費の扶助費では生活保護事業 615,160,334 円である。

社会福祉費の増加の主な要因は、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業（追加支援含む）418,385,939 円の増額によるものである。児童福祉費の増加の主な要因は、子どものための保育給付事業 58,169,413 円の増額によるものである。

また、後期高齢者医療特別会計へ 161,587,091 円、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計へ 327,219,919 円、介護保険（保険事業勘定）特別会計へ 660,615,915 円を繰り出している。翌年度繰越額 242,268,000 円は、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業 126,416,000 円、生月こども園園舎改修事業 115,852,000 円である。項別決算額は、表 24 のとおりである。

表 24 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
社 会 福 祉 費	4,700,369,000	4,433,235,307	94.3	59.1	4,190,029,181	243,206,126	5.8
児 童 福 祉 費	2,554,060,000	2,359,066,735	92.4	31.4	2,241,550,749	117,515,986	5.2
生 活 保 護 費	722,683,000	711,309,862	98.4	9.5	654,785,037	56,524,825	8.6
災 害 救 助 費	1,227,000	437,576	35.7	0.0	1,404,670	△ 967,094	△ 68.8
計	7,978,339,000	7,504,049,480	94.1	100.0	7,087,769,637	416,279,843	5.9

4 款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,881,099,000	2,747,566,260	50,023,000	83,509,740	95.4

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費では旧大島診療所・歯科診療所解体事業 79,185,700 円、予防費では新型コロナウイルスワクチン接種事業 71,212,785 円、こども予防接種事業 49,376,851 円、健康増進費ではがん検診事業 35,604,329 円、清掃費の清掃総務費では北松北部環境組合管理運営事業 819,000,000 円、塵芥処理費では一般廃棄物収集事業 184,553,575 円、し尿処理費では浄化槽設置整備事業 38,767,000 円である。

また、企業等施設整備費の繰出金では国民健康保険（度島及び大島直診勘定）特別会計へ 68,621,917 円、病院事業会計へ 629,110,000 円、水道事業会計（繰越含む）へ 253,650,000 円を繰り出している。

翌年度繰越額 50,023,000 円は、旧大島診療所・歯科診療所解体事業 17,423,000 円、水道事業会計繰出金 170,000,000 円、病院企業会計繰出金 15,600,000 円である。項別決算額は、表 25 のとおりである。

表 25 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比 ②/①	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
保 健 衛 生 費	1,718,394,000	1,593,865,169	92.8	58.0	1,673,095,628	△ 79,230,459	△ 4.7
清 掃 費	1,162,705,000	1,153,701,091	99.2	42.0	1,186,671,548	△ 32,970,457	△ 2.8
計	2,881,099,000	2,747,566,260	95.4	100.0	2,859,767,176	△ 112,200,916	△ 3.9

5 款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
12,533,000	12,532,400	0	600	100.0

支出済額は、シルバー人材センター支援事業 12,532,400 円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,816,930,000	1,938,329,493	728,497,000	150,103,507	68.8

支出済額の主なものは、農業費では中山間地域等直接支払交付金事業 181,714,834 円、多面的機能支払交付金事業 48,763,311 円、畜産クラスター構築事業 32,527,000 円、畜産関係物価高騰対策支援事業 47,779,230 円、農業水路等長寿命化・防災減災事業県工事負担金 23,042,000 円、土地改良推進事業（繰越含む）49,226,565 円、林業費では森林環境譲与税基金積立金 17,884,743 円、水産業費では漁村再生交付金事業（繰越含む）133,552,800 円、水産生産基盤整備事業（繰越）101,508,700 円、漁港整備事業県工事負担金（繰越含む）110,691,430 円、水産物供給基盤機能保全事業（繰越）140,009,100 円である。

なお、翌年度繰越額 728,497,000 円は、農業費では園芸用リースハウス整備事業 53,938,000 円、平戸式もうかる農業実現支援事業 4,469,000 円、肉用牛経営緊急支援事業 5,355,000 円、農業等整備事業 47,641,000 円（農村地域防災減災事業 22,455,000 円など）、自然災害防止事業 3,000,000 円、林業費では自然災害防止事業 8,962,000 円、水産業費では、水産業競争力強化緊急施設整備事業 306,640,000 円、漁港整備事業 298,492,000 円（漁港施設機能強化事業 122,684,000 円など）である。項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
農 業 費	1,227,721,000	987,903,845	80.5	51.0	962,114,133	25,789,712	2.7
林 業 費	82,520,000	63,045,348	76.4	3.2	183,613,522	△ 120,568,174	△ 65.7
水 産 業 費	1,506,689,000	887,380,300	58.9	45.8	856,961,489	30,418,811	3.5
計	2,816,930,000	1,938,329,493	68.8	100.0	2,002,689,144	△ 64,359,651	△ 3.2

7 款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
891,877,000	748,946,664	91,990,000	50,940,336	84.0

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費では中小企業振興対策事業 168,019,411 円、創業支援対策事業 35,227,969 円、地域購買力回復支援事業 106,328,696 円、観光費では平戸版DMO推進事業 26,516,000 円、アルベルゴ・ディフーズタウン推進事業 17,519,160 円である。

また、あづち大島いさりびの里事業特別会計へ 18,988,945 円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額 91,990,000 円は、地域購買力回復支援事業 48,124,000 円、電気・燃油価格高騰対策支援事業 29,145,000 円、鄭成功分霊廟整備事業 14,721,000 円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,361,142,000	1,822,129,930	508,102,000	30,910,070	77.2

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費では市道維持管理事業（繰越含む）89,250,330 円、道路新設改良費では交付金道路整備事業 259,993,328 円、過疎対策道路整備事業（繰越含む）303,098,359 円、道路単独改良事業（繰越含む）97,973,878 円、地方創生道整備推進交付金事業（繰越含む）237,732,737 円、港湾費では港湾整備事業県工事負担金（繰越含む）40,342,519 円、都市計画費の公園費では都市公園施設長寿命化事業 29,605,510 円、まちづくり推進費では無電柱化推進事業（繰越含む）93,627,982 円、住宅費の住宅管理費では公営住宅維持管理経費 71,953,326 円である。

なお、翌年度繰越額 508,102,000 円の主なものは、道路新設改良事業（地方創生道路整備推進交付金 101,092,000 円、過疎対策道路整備事業 127,067,000 円など）である。項別決算額は、表 27 のとおりである。

表 27 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
土 木 管 理 費	35,694,000	35,109,820	98.4	1.9	37,098,267	△1,988,447	△ 5.4
道 橋 り ょ う 費	1,701,572,000	1,302,716,543	76.6	71.5	1,127,732,301	174,984,242	15.5
河 川 費	60,831,000	42,071,400	69.2	2.3	86,790,858	△44,719,458	△ 51.5
港 湾 費	78,808,000	64,251,038	81.5	3.5	65,003,161	△752,123	△ 1.2
都 市 計 画 費	306,913,000	229,780,915	74.9	12.6	211,455,282	18,325,633	8.7
住 宅 費	177,324,000	148,200,214	83.6	8.2	131,979,910	16,220,304	12.3
計	2,361,142,000	1,822,129,930	77.2	100.0	1,660,059,779	162,070,151	9.8

9 款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,009,144,000	931,343,485	44,340,000	33,460,515	92.3

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費では職員給与費 553,604,876 円、常備消防活動事業 25,590,581 円、通信指令設備管理経費 23,975,590 円、非常備消防費では消防団活動事業 68,703,937 円、消防施設費では消防防災施設整備事業 28,627,495 円、消防防災設備整備事業 61,085,210 円、田平出張所消防庁舎整備事業 36,031,577 円、災害対策費では防災行政無線管理運営事業 28,652,867 円、旧原子力防災器具等保管施設解体事業 34,239,700 円である。

なお、翌年度繰越額 44,340,000 円の内訳は、消防防災施設整備事業 19,550,000 円、田平出張所消防庁舎整備事業 15,830,000 円、旧原子力防災器具等保管施設解体事業 8,960,000 円である。

10 款 教育費

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,569,872,000	2,220,238,050	244,317,000	105,316,950	86.4

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費では学校施設維持管理経費 74,846,213 円、学校事務経費 49,750,788 円、学校建設費では学校施設照明 L E D 化改修事業 44,504,900 円、紐差小学校屋外運動場改修事業 41,348,722 円、中学校費の学校管理費では学校施設維持管理経費 43,715,217 円、教育振興費では外国語指導助手招致事業 32,549,821 円、学校建設費では中野中学校校舎改修事業 31,799,255 円、南部中学校屋内運動場改修事業（繰越含む）87,429,506 円である。

社会教育費の公民館費では 6 地区公民館の管理運営事業 101,486,987 円、図書館費では図書購入事業 24,228,749 円、図書館管理運営事業 31,954,045 円、文化財保護費では職員給与費 45,184,655 円、文化施設費では生月町博物館・島の館管理運営事業 30,741,911 円、保健体育費の体育施設費では、総合運動公園管理運営事業 65,338,881 円、シーライフひらど管理運営事業 57,381,730 円、南部市民屋内運動場整備事業（繰越含む）65,636,100 円、学校給食費では学校給食管理運営事業 349,588,626 円である。

なお、翌年度繰越額 244,317,000 円は、中野小学校校舎改修事業 5,750,000 円、南部中学校屋内運動場改修事業 52,734,000 円、度島小中学校屋内運動場改修事業 87,088,000 円、社会体育施設整備事業 94,262,000 円が主なものである。項別決算額は、表 28 のとおりである。

表 28 教育費項別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
教 育 総 務 費	140,264,000	136,122,824	97.0	6.1	132,979,091	3,143,733	2.4
小 学 校 費	524,551,000	487,586,604	93.0	22.0	427,725,754	59,860,850	14.0
中 学 校 費	498,505,000	340,821,799	68.4	15.4	243,972,546	96,849,253	39.7
幼 稚 園 費	19,142,000	15,849,722	82.8	0.7	17,077,350	△1,227,628	△ 7.2
社 会 教 育 費	595,833,000	555,669,319	93.3	25.0	660,778,471	△105,109,152	△ 15.9
保 健 体 育 費	791,577,000	684,187,782	86.4	30.8	579,163,284	105,024,498	18.1
計	2,569,872,000	2,220,238,050	86.4	100.0	2,061,696,496	158,541,554	7.7

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
592,709,000	178,712,685	406,032,000	7,964,315	30.2

支出済額の内訳は、農地等災害復旧費 51,617,137 円、公共土木施設災害復旧費 109,895,648 円である。なお、翌年度繰越額 406,032,000 円は、農地等災害復旧事業 237,227,000 円、林地等災害復旧事業 2,500,000 円、公共土木施設災害復旧事業 166,305,000 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3,010,443,000	3,010,341,512	0	101,488	100.0

支出済額の内訳は、長期債元金 2,926,080,432 円、長期債利子 84,261,080 円である。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
57,802,000	46,329,331	6,941,000	4,531,669	80.2

支出済額の主なものは、公営企業費の交通船事業会計繰出金 38,782,697 円である。

翌年度繰越額 6,941,000 円は、駐車場特別会計繰出金である。

14 款 予備費

(単位：円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	25,152,000	4,848,000	4,848,000	83.8

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,458,690	4,480,471	4,445,204	99.2	6,046	29,221	4,234,224	210,980	5.0

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前年度比較	
予算現額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
4,458,690	4,403,686	98.8	55,004	4,176,206	227,480	5.4

決算収支については、歳入総額 4,445,204 千円、歳出総額 4,403,686 千円、歳入歳出差引残額 41,518 千円となっている。国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は、229,533 千円となっている。決算収支の推移は、表 1 のとおりである。

表 1 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
歳 入 総 額 ①	4,445,204,054	4,234,223,983	4,491,587,790
歳 出 総 額 ②	4,403,686,137	4,176,205,539	4,467,609,571
歳 入 歳 出 差 引 額 ① - ② ③	41,517,917	58,018,444	23,978,219
実 質 収 支 ④	41,517,917	58,018,444	23,978,219
単 年 度 収 支 ⑤	△ 16,500,527	34,040,225	1,851,525
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	55,317,851	20,164,655	18,085,322
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	38,817,324	54,204,880	19,936,847
地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	—	—	—

(2) 歳 入

予算現額に対する収入済額の割合を示す収入率は 99.7%、調定額に対する収入率は 99.2%を示している。項別決算額は表 2 のとおりである。

表 2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
国 民 健 康 保 険 税	665,350,000	696,803,373	104.7	15.7	720,577,943	△ 23,774,570	△ 3.3
手 数 料	500,000	482,550	96.5	0.0	481,483	1,067	0.2
県 補 助 金	3,380,131,000	3,353,549,423	99.2	75.4	3,134,692,481	218,856,942	7.0
連 合 会 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
財 産 運 用 収 入	4,000	3,407	85.2	0.0	7,436	△ 4,029	△ 54.2
他 会 計 繰 入 金	350,043,000	327,219,919	93.5	7.3	342,081,192	△ 14,861,273	△ 4.3
基 繰 繰 入 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
繰 越 金	58,020,000	58,018,444	100.0	1.3	23,978,219	34,040,225	142.0
延滞金加算金 及 び 過 料	3,005,000	2,301,116	76.6	0.1	3,196,256	△ 895,140	△ 28.0
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
受 託 事 業 収 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	1,447,000	6,740,822	465.8	0.2	9,208,973	△ 2,468,151	△ 26.8
国庫補助金	150,000	85,000	56.7	0.0	0	85,000	皆増
計	4,458,690,000	4,445,204,054	99.7	100.0	4,234,223,983	210,980,071	5.0

国民健康保険税収納率の状況は表３のとおりである。税全体の収納率は前年度から 1.6 ポイント上昇し 95.2%、現年度分は 0.6 ポイント上昇し 98.2%、滞納繰越分は 2.7 ポイント上昇し 46.6%と、いずれも前年度、前々年度を上回っている。

収入未済額は、前年度に比べ 14,428 千円（33.3%）の減少、不納欠損処分は前年度に比べ 173 千円（2.9%）増加している。不納欠損処分の状況は、表４のとおりである。

表３ 国民健康保険税収納状況

（単位：円・％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	合 計	731,801,317	696,803,373	6,046,160	28,951,784	95.2
	現年分	689,346,200	677,030,961	0	12,315,239	98.2
	滞納分	42,455,117	19,772,412	6,046,160	16,636,545	46.6
4 年 度	合 計	769,830,991	720,577,943	5,873,631	43,379,417	93.6
	現年分	712,275,200	695,285,318	38,800	16,951,082	97.6
	滞納分	57,555,791	25,292,625	5,834,831	26,428,335	43.9
3 年 度	合 計	832,426,737	762,706,621	10,561,280	59,158,836	91.6
	現年分	761,605,600	737,892,186	0	23,713,414	96.9
	滞納分	70,821,137	24,814,435	10,561,280	35,445,422	35.0

表４ 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額（円）
執行停止３年継続 （第15条の７第４項）	無資力	0	0
	生活困窮	2	112,400
	所在不明	0	0
即時消滅 （第15条の７第５項）	限定承認 その他	23	5,606,960
時効完成 （第18条）	執行停止中	4	326,800
	単純時効	0	0
計		25	6,046,160

*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

(3) 歳 出

歳出の主なものは保険給付費 3,216,652,541 円であり、支出済額の 73.0%と占めている。款項別決算額は表 5、保険給付状況は、表 6 のとおりである。

表 5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分 款項別		5 年 度			4 年 度	前 年 度 比 較	
		予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総務費	総務管理費	10,582,000	9,972,994	94.2	10,418,681	△ 445,687	△ 4.3
	徴税費	11,073,000	10,514,440	95.0	10,542,306	△ 27,866	△ 0.3
	運営協議会費	218,000	106,337	48.8	134,688	△ 28,351	△ 21.0
	趣旨普及費	719,000	670,722	93.3	672,200	△ 1,478	△ 0.2
	医療費適正化対策事業費	10,287,000	8,389,828	81.6	8,286,746	103,082	1.2
	計	32,879,000	29,654,321	90.2	30,054,621	△ 400,300	△ 1.3
保険給付費	療養諸費	2,766,788,000	2,735,403,582	98.9	2,585,298,370	150,105,212	5.8
	高額療養費	469,964,000	469,962,959	100.0	393,517,131	76,445,828	19.4
	移送費	600,000	218,000	36.3	440,288	△ 222,288	△ 50.5
	出産育児費	15,000,000	9,748,000	65.0	7,980,000	1,768,000	22.2
	葬祭諸費	1,800,000	1,320,000	73.3	1,520,000	△ 200,000	△ 13.2
	傷病手当金	320,000	0	0.0	659,414	△ 659,414	皆減
	計	3,254,472,000	3,216,652,541	98.8	2,989,415,203	227,237,338	7.6
事業費 国民健康保険 納付金	医療給付費分	698,681,000	698,680,678	100.0	742,678,789	△ 43,998,111	△ 5.9
	後期高齢者支援金等分	241,686,000	241,685,284	100.0	229,091,458	12,593,826	5.5
	介護納付金分	77,729,000	77,728,841	100.0	72,540,486	5,188,355	7.2
	計	1,018,096,000	1,018,094,803	100.0	1,044,310,733	△ 26,215,930	△ 2.5
保健事業費	特定健康診査等事業費	34,581,000	27,527,922	79.6	29,430,092	△ 1,902,170	△ 6.5
	保健事業費	16,832,000	13,267,791	78.8	13,862,280	△ 594,489	△ 4.3
	計	51,413,000	40,795,713	79.3	43,292,372	△ 2,496,659	△ 5.8
基金積立金		55,320,000	55,317,851	100.0	20,164,655	35,153,196	174.3
公債費		10,000	408	4.1	0	408	皆増
諸支出金	償還金及び還付加算金	9,918,000	9,893,500	99.8	8,563,955	1,329,545	15.5
	繰出金	33,582,000	33,277,000	99.1	40,404,000	△ 7,127,000	△ 17.6
	計	43,500,000	43,170,500	99.2	48,967,955	△ 5,797,455	△ 11.8
予備費		3,000,000	0	0.0	0	0	—
合 計		4,458,690,000	4,403,686,137	98.8	4,176,205,539	227,480,598	5.4

表6 保険給付の状況

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
年 間 平 均 世 帯 数 ① (世帯)		4,830	5,081	5,272
年 間 平 均 被 保 険 者 数 ② (人)		7,596	8,107	8,540
受 診 件 数 ③ (件)		123,817	127,649	131,192
療 養 諸 費 用	保 険 者 負 担 額 ④ (円)	2,722,947,898	2,570,362,625	2,715,634,588
	被 保 険 者 負 担 額 ⑤ (円)	914,976,772	849,846,174	906,519,924
	結 核 予 防 法 等 ⑥ 公 費 負 担 額 (円)	59,535,406	66,852,135	59,550,413
	計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦ (円)	3,697,460,076	3,487,060,934	3,681,704,925
被 保 険 者 一 人 当 たり 受 診 回 数 ③/② (回)		16.3	15.7	15.4
保 険 者 負 担 割 合 ④/⑦ (%)		73.6	73.7	73.8
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 者 負 担 額 ④/② (円)		358,471	317,055	317,990
一 世 帯 当 たり 保 険 者 負 担 額 ④/① (円)		563,757	505,877	515,105
受 診 一 件 当 たり 保 険 者 負 担 額 ④/③ (円)		21,992	20,136	20,700

* 国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

決算収支については、支出済額 77,210 千円に対し、歳入不足となる 27,123 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。決算収支の推移は、表 7 のとおりである。

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度					4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
86,369	77,210	77,210	100.0	0	70,810	6,400	9.0

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
86,369	77,210	89.4	9,159	70,810	6,400	9.0

表 7 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	77,210,139	70,809,883	71,961,249
歳 出 決 算 額	77,210,139	70,809,883	71,961,249
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は 89.4%、調定額に対する収入率 100.0%となっている。項別決算額は、表 8 のとおりである。なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表 9 に示すとおり毎年度 100.0%を維持しており良好である。

表 8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
外 来 収 入	26,219,000	23,246,026	88.7	30.1	26,691,054	△ 3,445,028	△ 12.9
そ の 他 の 診 療 収 入	2,700,000	3,522,660	130.5	4.6	4,198,602	△ 675,942	△ 16.1
手 数 料	64,000	303,700	474.5	0.4	539,600	△ 235,900	△ 43.7
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
他 会 計 金 繰 入	33,804,000	27,123,138	80.2	35.1	24,030,604	3,092,534	12.9
事 業 勘 定 金 繰 入	15,778,000	15,370,000	97.4	19.9	14,678,000	692,000	4.7
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	474,000	344,615	72.7	0.4	672,023	△ 327,408	△ 48.7
市 債	7,300,000	7,300,000	100.0	9.5	0	7,300,000	皆増
計	86,369,000	77,210,139	89.4	100.0	70,809,883	6,400,256	9.0

表 9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	3	4,195,720	4,195,720	0	0	100.0
	4	4,323,740	4,323,740	0	0	100.0
	5	3,944,140	3,944,140	0	0	100.0

表 10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人・円)

年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
患 者 数	5,003	4,902	4,380	4,313	4,251
外 来 収 入	23,246,026	26,691,054	25,835,590	25,706,831	26,335,419
患者一人当たり単価	4,646	5,445	5,899	5,960	6,195

令和5年度の患者数は5,003人で、前年度に比べ101人(2.1%)の増になっている。

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は89.4%となっている。項別決算額は、表11のとおりである。

表 11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
施 設 管 理 費	44,175,000	42,696,975	96.7	55.3	39,495,934	3,201,041	8.1
研 究 研 修 費	302,000	54,978	18.2	0.1	0	54,978	皆増
医 業 費	27,487,000	20,585,604	74.9	26.6	17,302,302	3,283,302	19.0
公 債 費	13,905,000	13,872,582	99.8	18.0	14,011,647	△ 139,065	△ 1.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	86,369,000	77,210,139	89.4	100.0	70,809,883	6,400,256	9.0

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度					4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
111,766	102,022	102,022	100.0	0	89,295	12,727	14.3

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
111,766	102,022	91.3	9,744	89,295	12,727	14.3

決算収支では、歳入、歳出ともに前年度から増加した要因は、大島歯科診療所備品購入と建設費用の償還によるものである。支出済額 102,022 千円に対し、歳入不足となる 41,499 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で 収支を合わせている。決算収支の推移は、表 12 のとおりである。

表 12 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	102,022,211	89,294,951	295,929,355
歳 出 決 算 額	102,022,211	89,294,951	295,929,355
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は91.3%、調定額に対しては100.0%となっている。項別決算額は表13のとおりであり、外来収入及びその他の診療収入、歯科診療収入が対前年比6,793千円(14.8%)の減となっている。なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表14に示すとおり毎年度100.0%を維持しており良好である。

表 13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
一 般 外 来 収 入	26,240,000	23,336,471	88.9	22.9	27,521,781	△ 4,185,310	△ 15.2
そ の 他 の 診 療 収 入	2,500,000	2,147,961	85.9	2.1	3,783,463	△ 1,635,502	△ 43.2
歯 科 診 療 収 入	20,073,000	13,701,139	68.3	13.4	14,673,753	△ 972,614	△ 6.6
手 数 料	300,000	234,480	78.2	0.2	262,130	△ 27,650	△ 10.5
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
他 会 計 入 繰 入 金	41,996,000	41,498,779	98.8	40.7	27,792,455	13,706,324	49.3
事 業 勘 定 入 繰 入 金	16,108,000	16,171,000	100.4	15.9	14,795,000	1,376,000	9.3
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	419,000	832,381	198.7	0.8	466,369	366,012	78.5
市 債	4,100,000	4,100,000	100.0	4.0	0	4,100,000	—
計	111,766,000	102,022,211	91.3	100.0	89,294,951	12,727,260	14.3

表 14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	3	6,080,610	6,080,610	0	0	100.0
	4	7,826,275	7,826,275	0	0	100.0
	5	6,791,752	6,791,752	0	0	100.0

表 15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人・円)

区分	年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
大島診療所	患 者 数	2,307	2,660	2,690	2,695	3,025
	外 来 収 入	23,336,471	27,521,781	31,273,245	34,721,848	37,631,839
	患者一人当たり 単 価	10,116	10,347	11,626	12,884	12,440
大島歯科診療所	患 者 数	1,492	1,519	754	729	838
	診 療 収 入	13,701,139	14,673,753	5,588,313	5,480,300	5,227,942
	患者一人当たり 単 価	9,183	9,660	7,412	7,518	6,239

診療所の患者数は2,307人となっており、前年度から353人減少の状況にあり、外来収入については、当年度の対前年比が4,185千円(15.2%)の減少、前年度の対前々年比が3,751千円(12.0%)の減少と年々減少している。

歯科診療所の患者数は27人減少とほぼ横ばいの状況にあり、患者一人当たりの単価も4.9%の減とほぼ横ばいの状況にある。

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は91.3%となっている。項別決算額は、表16のとおりである。

歯科診療所費は備品購入により約10,164千円の増となっている。

表 16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施 設 管 理 費	56,442,000	55,729,792	98.7	54.6	54,522,557	1,207,235	2.2
研 究 研 修 費	367,000	224,996	61.3	0.2	5,500	219,496	3,990.8
医 業 費	23,353,000	17,262,197	73.9	16.9	18,677,494	△ 1,415,297	△ 7.6
歯 科 診 療 所 費	26,785,000	25,150,023	93.9	24.7	14,985,629	10,164,394	67.8
公 債 費	4,319,000	3,655,203	84.6	3.6	1,103,771	2,551,432	231.2
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	111,766,000	102,022,211	91.3	100.0	89,294,951	12,727,260	14.3

4 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
501,202	488,604	487,964	99.9	56	584	481,891	6,073	1.3

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
501,202	485,551	96.9	15,651	480,158	5,393	1.1

予算現額 501,202 千円に対する収入済額は 487,964 千円（収入率 97.3％）、支出済額 485,551 千円（執行率 96.9％）、歳入歳出差引残額は 2,413 千円となっている。また、決算収支の推移は、表 17 のとおりである。

表 17 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	487,964,043	481,891,517	456,529,132
歳 出 決 算 額	485,550,991	480,158,201	455,678,783
歳入歳出差引額	2,413,052	1,733,316	850,349
実 質 収 支 額	2,413,052	1,733,316	850,349
単 年 度 収 支 額	679,736	882,967	783,516

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は 97.4％、調定額に対する収入率は 99.9％となっている。項別決算額は表 18、不納欠損処分の状況は、表 19 のとおりである。

表 18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 割 ② / ①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	331,814,000	323,963,926	97.6	66.4	322,422,945	1,540,981	0.5
手 数 料	100,000	90,400	90.4	0.0	84,600	5,800	6.9
広 域 連 合 補 助 金	0	0	0.0	0.0	459,954	△ 459,954	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	168,484,000	161,587,091	95.9	33.1	157,772,969	3,814,122	2.4
繰 越 金	10,000	1,733,316	17,333.2	0.4	850,349	882,967	103.8
延滞金、加算金 及 び 過 料	110,000	9,310	8.5	0.0	4,400	4,910	111.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	674,000	580,000	86.1	0.1	296,300	283,700	95.7
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0	—
計	501,202,000	487,964,043	97.4	100.0	481,891,517	6,072,526	1.3

表 19 不納欠損処分状況

高齢者医療確保法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時 効 完 成 (第 160 条)	無 資 力	5	56,000
計		5	56,000

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は 96.9%となっている。項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 項別歳出決算前度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	1,068,000	971,085	90.9	0.2	1,554,578	△583,493	△37.5
徴 収 費	1,764,000	1,715,228	97.2	0.4	1,619,742	95,486	5.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	497,576,000	482,284,432	96.9	99.3	476,687,481	5,596,951	1.2
公 債 費	20,000	146	0.7	0.0	0	146	皆増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	674,000	580,100	86.1	0.1	296,400	283,700	95.7
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	501,202,000	485,550,991	96.9	100.0	480,158,201	5,392,790	1.1

5 介護保険（保険事業勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
4,314,478	4,393,220	4,390,186	99.9	482	2,552	4,296,219	93,967	2.2

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
4,314,478	4,264,614	98.8	49,864	4,212,049	52,565	1.2

予算現額4,314,478千円に対し、収入済額4,390,186千円（収入率101.8％）支出済額4,264,614千円（執行率98.8％）となっている。歳入歳出差引残額は125,572千円である。決算収支の推移は、表21のとおりである。

表 21 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 ①	4,390,186,319	4,296,218,889	4,390,358,037
歳 出 総 額 ②	4,264,613,704	4,212,049,335	4,353,809,988
歳 入 歳 出 差 引 額 ① - ② ③	125,572,615	84,169,554	36,548,049
実 質 収 支 ④	125,572,615	84,169,554	36,548,049
単 年 度 収 支 ⑤	41,403,061	47,621,505	△ 73,206,318
介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金 ⑥	55,895,084	36,698,757	76,047,634
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金 ⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	97,298,145	84,320,262	2,841,316
地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	—	—	—

(2) 歳 入

調定額に対する収入率は99.9％となっている。項別決算額は表22、不納欠損処分の状況は表23のとおりである。

表 22 項別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④/③
介護保険料	741,889,000	736,052,619	99.2	16.8	740,261,687	△ 4,209,068	△ 0.6
手 数 料	436,000	204,200	46.8	0.0	466,200	△ 262,000	△ 56.2
国庫負担金	692,864,000	755,032,673	109.0	17.2	696,415,900	58,616,773	8.4
国庫補助金	424,604,000	431,450,285	101.6	9.8	456,658,830	△ 25,208,545	△ 5.5
支 払 基 金 交 付 金	1,094,182,000	1,115,752,000	102.0	25.4	1,093,906,000	21,846,000	2.0
県 負 担 金	569,792,000	569,552,113	100.0	13.0	581,656,712	△ 12,104,599	△ 2.1
県 補 助 金	36,014,000	36,889,467	102.4	0.8	35,483,664	1,405,803	4.0
財産運用収入	10,000	9,278	92.8	0.0	21,126	△ 11,848	△ 56.1
一 般 会 計 繰 入 金	670,270,000	660,615,915	98.6	15.1	654,506,774	6,109,141	0.9
繰 越 金	84,170,000	84,169,554	100.0	1.9	36,548,049	47,621,505	130.3
延滞金加算金 及 び 過 料	2,000	25,900	1,295.0	0.0	26,000	△ 100	△ 0.4
雑 入	245,000	432,315	176.5	0.0	267,947	164,368	61.3
計	4,314,478,000	4,390,186,319	101.8	100.0	4,296,218,889	93,967,430	2.2

表 23 不納欠損処分状況

区 分	欠 損 理 由		人	金 額 (円)
介護保険法上	時効完成 (第200条)	執行停止中	8	308,100
		単純時効	1	2,200
地方税法上	即時消滅 (第15条の7第5項)	無資力	10	172,100
計			10	482,400

*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は98.8%となっている。項別決算額は、表24のとおりである。

表 24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 管 理 費	38,387,000	37,050,433	96.5	0.9	36,862,106	188,327	0.5
徴 収 費	2,657,000	2,435,380	91.7	0.1	2,266,412	168,968	7.5
介 護 認 定 費 介 護 給 付 費	37,522,000	34,930,056	93.1	0.8	34,489,721	440,335	1.3
趣 旨 普 及 費	672,000	314,435	46.8	0.0	320,441	△ 6,006	△ 1.9
計 画 策 定 費 委 員 会 費	4,709,000	4,049,074	86.0	0.1	586,320	3,462,754	590.6
介 護 給 付 費	3,608,365,000	3,599,021,754	99.7	84.4	3,598,938,844	82,910	0.0
高 額 介 護 給 付 等 費	100,000,000	90,258,971	90.3	2.1	89,901,972	356,999	0.4
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 等 費	15,106,000	9,283,392	61.5	0.2	10,129,447	△ 846,055	△ 8.4
特 定 入 所 者 介 護 給 付 等 費	163,505,000	163,152,721	99.8	3.8	162,177,482	975,239	0.6
そ の 他 諸 費	4,024,000	3,641,477	90.5	0.1	3,704,909	△ 63,432	△ 1.7
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	147,583,000	141,106,611	95.6	3.3	130,060,164	11,046,447	8.5
一 般 介 護 予 防 事 業 費	13,252,000	10,261,159	77.4	0.2	12,366,826	△ 2,105,667	△ 17.0
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	82,278,000	73,669,170	89.5	1.7	74,390,159	△ 720,989	△ 1.0
そ の 他 諸 費	700,000	650,231	92.9	0.0	618,892	31,339	5.1
保 健 福 祉 事 業 費	3,300,000	2,646,562	80.2	0.1	2,774,562	△ 128,000	△ 4.6
基 金 積 立 金	55,896,000	55,895,084	100.0	1.4	36,698,757	19,196,327	52.3
公 債 費	120,000	356	0.3	0.0	0	356	皆増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	36,401,000	36,246,838	99.6	0.8	15,762,321	20,484,517	130.0
繰 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	4,314,478,000	4,264,613,704	98.8	100.0	4,212,049,335	52,564,369	1.2

1人当たりの給付費は表 24-2 のとおりであり、前年度と比べていずれも上昇している。

表 24-2 一人当たりの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減	増減率
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	3,865,358,315	3,864,852,654	505,661	0.0
	給 付 者 数	2,407	2,410	△ 3	△ 0.1
	一 人 当 た り 給 付 費	1,605,882	1,603,673	2,209	0.1
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	141,756,842	130,679,056	11,077,786	8.5
	給 付 者 数	561	552	9	1.6
	1 人 当 た り 給 付 費	252,686	236,737	15,949	6.7
	その他の地域支援事業費	83,930,329	86,756,985	△ 2,826,656	△ 3.3
	給 付 者 数	9,022	9,518	△ 496	△ 5.2
	1 人 当 た り 給 付 費	9,303	9,115	188	2.1

*保険給付費は、表 24 の介護給付諸費からその他諸費までの計、地域支援事業費は、表 24 の介護
予防・日常生活サービス支援事業費からその他諸費までの計である。

6 介護保険（サービス事業勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
27,844	27,820	27,820	100.0	0	0	28,324	△ 504	△ 1.8

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
27,844	27,820	99.9	24	28,324	△ 504	△ 1.8

予算現額27,844千円に対し、収入・支出済額とも27,820千円（収入率100%、執行率99.9%）と同額となっている。決算収支の推移は、表25のとおりである。

表 25 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	27,819,735	28,324,358	28,173,996
歳 出 決 算 額	27,819,735	28,324,358	28,173,996
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
サ ー ビ ス 収 入	27,694,000	27,739,700	100.2	99.7	27,091,620	648,080	2.4
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0.0	0.0	1,130,162	△1,130,162	皆減
雑 入	150,000	80,035	53.4	0.3	102,576	△22,541	△22.0
計	27,844,000	27,819,735	99.9	100.0	28,324,358	△504,623	△1.8

(2) 歳 出

予算現額に対する執行率は 99.9%となっている。項別決算額は、表 27 のとおりである。

表 27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	26,858,000	26,839,219	99.9	96.5	28,324,358	△ 1,485,139	△ 5.2
公 債 費	5,000	0	0.0	0.0	0	0	－
繰 出 金	981,000	980,516	100.0	3.5	0	980,516	皆増
計	27,844,000	27,819,735	99.9	100.0	28,324,358	△ 504,623	△ 1.8

7 農業集落排水事業

御崎地区農業集落排水事業は、前年度と同様に令和5年度末現在で48戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）78戸に対し61.5%の加入率となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,690	11,587	11,587	100.0	0	0	11,179	408	3.6

（歳出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
12,690	11,587	91.3	1,103	11,179	408	3.6

予算現額12,690千円に対し、収入・支出済額とも11,587千円（執行率91.3%）と同額となっている。決算収支の推移は、表28のとおりである。

表 28 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	11,587,184	11,179,171	12,247,544
歳 出 決 算 額	11,587,184	11,179,171	12,247,544
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は 91.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。項別決算額は、表 29 のとおりである。

表 29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予算現額 に対する 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
使 用 料	2,468,000	2,467,965	100.0	21.3	2,473,960	△ 5,995	△ 0.2
一 般 会 計 金 繰 入	10,221,000	9,119,219	89.2	78.7	8,705,211	414,008	4.8
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	12,690,000	11,587,184	91.3	100.0	11,179,171	408,013	3.6

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は 91.3%となっている。項別決算額は、表 30 のとおりである。

表 30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	4,929,000	4,332,313	87.9	37.4	3,924,307	408,006	10.4
公 債 費	7,261,000	7,254,871	99.9	62.6	7,254,864	7	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	12,690,000	11,587,184	91.3	100.0	11,179,171	408,013	3.6

8 宅地開発事業

グリーンヒルズ分譲地 77 区画については、これまでに 62 区画が売却済みで残りは 15 区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
3,389	134	134	100.0	0	0	104	30	28.8

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
3,389	134	4.0	3,255	104	30	28.8

今年度は、分譲地売却がなかったことから予算現額 3,389 千円に対し、収入・支出済額ともに 134 千円（執行率 4.0％）となっている。決算収支の推移は、表 31 のとおりである。

表 31 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	133,500	104,100	11,211,000
歳 出 決 算 額	133,500	104,100	11,211,000
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額対する収入率は 4.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。項別決算額は、表 32 のとおりである。

表 32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
財 産 売 払 入 収	3,281,000	0	0.0	0.0	0	0	—
財 産 運 用 入 収	108,000	133,500	123.6	100.0	104,100	29,400	28.2
計	3,389,000	133,500	4.0	100.0	104,100	29,400	28.2

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は 4.0%となっている。項別決算額は、表 33 のとおりである。

表 33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
総 務 費	484,000	126,009	26.0	94.4	80,741	45,268	56.1
繰 出 金	2,800,000	7,491	0.3	5.6	23,359	△ 15,868	△ 67.9
公 債 費	5,000	0	—	0.0	0	0	—
予 備 費	100,000	0	—	0.0	0	0	—
計	3,389,000	133,500	4.0	100.0	104,100	29,400	28.2

9 あづち大島いさりびの里事業

年間における施設利用状況は、宿泊者数 1,906 人、飲食者数 3,840 人、入浴利用者数 1,159 人、利用者総数は 6,905 人で、前年度の利用者総数 6,360 人と比べ 545 人（8.6%）の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月 8 日から五類感染症に位置付けられたことに伴い、回復傾向となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
19,060	19,048	19,048	100.0	0	0	31,732	△12,684	△40.0

（歳 出）

（単位：千円・%）

5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
19,060	19,048	99.9	12	31,732	△12,684	△40.0

支出済額 19,048,211 円の主なものは、いさりびの里指定管理委託料の 10,000,000 円、施設修繕料の 2,267,100 円、冷凍庫及び客室空調設備購入費の 927,300 円、いさりびの里施設改修事業の設計業務委託料 5,133,700 円である。

予算現額 19,060 千円に対し、収入・支出済額ともに 19,048 千円（執行率 99.9%）となっている。決算収支の推移は、表 34 のとおりである。

表 34 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	19,048,211	31,731,606	14,976,896
歳 出 決 算 額	19,048,211	31,731,606	14,976,896
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。雑入は、公有財産使用料である。項別決算額は、表 35 のとおりである。

表 35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
一 般 会 計 繰 入 金	19,060,000	18,988,945	99.6	99.7	31,672,340	△ 12,683,395	△ 40.0
雑 入	0	59,266	—	0.3	59,266	0	0.0
計	19,060,000	19,048,211	99.9	100.0	31,731,606	△ 12,683,395	△ 40.0

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は 99.9%となっている。項別決算額は、表 36 のとおりである。

表 36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
運 営 費	19,055,000	19,048,203	100.0	100.0	31,731,606	△ 12,683,403	△ 40.0
公 債 費	5,000	8	0.2	0.0	0	8	皆増
計	19,060,000	19,048,211	99.9	100.0	31,731,606	△ 12,683,395	△ 40.0

10 駐車場事業

平戸港交流広場駐車場における駐車スペースは、普通自動車用が 59 台（うち身障者用 2 台）、大型バス用等が 7 台あり、普通自動車用、大型バス用等のいずれも 2 時間以内の利用は無料となっている。

今年度における利用台総数は延べ 74,109 台で、前年度の利用台総数 82,302 台と比べ 8,193 台（10.0%）の減となった。一方有料台総数は 9,582 台と、前年度の有料台総数 9,381 台と比べ 201 台（2.1%）の増となり、これに伴い使用料も 95 千円の増となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
23,224	12,903	12,903	100.0	0	0	5,367	7,536	140.4

（歳 出）

（単位：千円・％）

5 年 度					4 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
23,224	12,903	55.6	6,941	3,380	5,367	7,536	140.4

予算現額 23,224 千円に対し、収入・支出済額とも 12,903 千円（執行率 55.6%）となっている。決算収支の推移は、表 37 のとおりである。

表 37 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	12,903,284	5,366,784	4,909,300
歳 出 決 算 額	12,903,284	5,366,784	4,909,300
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対して、55.6%の収入率となっている。項別決算額は、表 38 のとおりである。

表 38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予算現額 に対する 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
使 用 料	5,200,000	5,356,650	103.0	41.5	5,262,050	94,600	1.8
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	18,014,000	7,546,634	41.9	58.5	104,734	7,441,900	7,105.5
計	23,224,000	12,903,284	55.6	100.0	5,366,784	7,536,500	140.4

(3) 歳 出

予算現額に対し、55.6%の執行率となっている。項別決算額は、表 39 のとおりである。

表 39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	23,223,000	12,903,273	55.6	100.0	5,366,784	7,536,489	140.4
公 債 費	1,000	11	1.1	0.0	0	11	皆増
計	23,224,000	12,903,284	55.6	100.0	5,366,784	7,536,500	140.4

表 40 駐車場利用状況

(単位：台・円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 車 両	利 用 台 数	73,033	81,336	69,978
	(うち有料台数)	(9,520)	(9,313)	(8,569)
	利 用 料 金	5,317,150	5,218,550	4,876,800
バ ス 等	利 用 台 数	1,076	966	714
	(うち有料台数)	(62)	(68)	(44)
	利 用 料 金	39,500	43,500	32,500
計	利 用 台 数	74,109	82,302	70,692
	(うち有料台数)	(9,582)	(9,381)	(8,613)
	利 用 料 金	5,356,650	5,262,050	4,909,300

11 工業団地事業

工業団地事業は、市内に企業誘致するため新規に取得する土地7筆について用地購入や立木補償等を行った。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

5 年 度						4 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
80,215	29,700	29,700	100.0	0	0	—	29,700	皆増

（歳出）

（単位：千円・％）

5 年 度					4 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
80,215	29,700	37.0	50,500	15	—	29,700	皆増

予算現額 80,215 千円に対し、収入・支出済額とも 29,700 千円（執行率 37.0％）となっている。決算収支の推移は、表 41 のとおりである。

表 41 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入 決 算 額	29,700,042	—	—
歳 出 決 算 額	29,700,042	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	—	—
実 質 収 支 額	0	—	—
単 年 度 収 支 額	0	—	—

(2) 歳 入

予算現額に対して、37.0%の収入率となっている。項別決算額は、表 42 のとおりである。

表 42 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 現 額 対 割	算 に る 合 構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
一 般 会 計 金 繰 入 金	15,000	42	0.3	0.0	—	42	皆増
市 債	80,200,000	29,700,000	37.0	100.0	—	29,700,000	皆増
計	80,215,000	29,700,042	37.0	100.0	—	29,700,042	皆増

(3) 歳 出

予算現額に対し、37.0%の執行率となっている。項別決算額は、表 43 のとおりである。

表 43 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
事 業 費	80,210,000	29,700,000	37.0	100.0	—	29,700,000	皆増
公 債 費	5,000	42	0.8	0.0	—	42	皆増
計	80,215,000	29,700,042	37.0	100.0	—	29,700,042	皆増

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

令和５年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

１ 総括

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。当年度中における各財産の増減については表１、「４ 基金」の内訳については表２のとおりである。

表１ 公有財産等の推移

区			分	単	位	前	年	度	末	決	算	年	度	中	決	算	年	度	末
						現	在		高	増		減		高	現		在		高
1 公 有 財 産	行 政 財 産	土 地	m ²				1,949,577				△	3,234					1,946,343		
		建 物	m ²				233,353				△	1,539					231,814		
		動 産	個				0					0					0		
	普 通 財 産	土 地	m ²				7,944,300				△	3,350					7,940,950		
		建 物	m ²				12,799					△	518				12,281		
		山 林 (立 木)	m ³				78,527						0				78,527		
		有 価 証 券	千円				8,450						0				8,450		
		出 資	千円				164,819						0				164,819		
2 物 品			個			600					10				610				
3 債 権	貸 付 金	千円				535,288				△	8,401					526,887			
	そ の 他	千円				120,077					3,282					123,359			
	計	千円				655,365				△	5,119					650,246			
4 基 金	土 地	(m ²)				(1,590)				△	1,590					(0)			
		千円				12,095				△	12,095					0			
	現 金	千円				11,787,515				△	320,689					11,466,826			
	有 価 証 券	千円				3,300,350					900,000					4,200,350			
	貸 付 金	千円				12,557					846					13,403			
計		千円				15,112,517					568,062				15,680,579				

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は四捨五入した数値で表示した。

表2 各種基金の推移

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
積立基金計	14,348,503,412	567,535,829	14,916,039,241
財政調整基金	3,567,709,741	310,926,886	3,878,636,627
減債基金	2,500,132,448	9,816,777	2,509,949,225
ひらど生き活きまちづくり基金	272,436,656	△ 3,967,671	268,468,985
ひらどふれあい福祉基金	674,509,383	△ 27,962,279	646,547,104
スポーツ推進基金	51,634,985	△ 4,836,088	46,798,897
国民健康保険財政調整基金	174,215,199	55,317,851	229,533,050
介護給付費準備基金	474,377,079	55,895,084	530,272,163
紐差地区活性化対策事業基金	489,395	△ 489,395	0
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,448,811	146	7,448,957
新しいまちづくり基金	3,042,979,051	435,992,253	3,478,971,304
「やらんば！平戸」応援基金	3,481,927,968	△ 264,729,550	3,217,198,418
未来創造文化振興基金	5,477,871	△ 247,893	5,229,978
鄭成功記念館整備事業基金	3,723,397	△ 1,759,927	1,963,470
再生可能エネルギー活用 離島活性化基金	57,593,195	△ 14,256,511	43,336,684
森林環境譲与税基金	33,848,233	17,836,146	51,684,379
定額運用基金計	764,013,857	527,687	764,541,544
土地開発基金	642,818,478	525,833	643,344,311
奨学資金貸付基金	121,195,379	1,854	121,197,233
基金合計	15,112,517,269	568,063,516	15,680,580,785

基 金 の 運 用 状 況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度は、貸付金が3,140,000円、返還金が2,294,000円、利子収入が1,854円で、年度末貸付基金現在高は121,197,233円となっている。基金の運用状況は表3のとおりである。

表3 基金の運用状況

(単位:円)

前年度現在高		当 年 度 増 減 額					決 算 年 度 末 現 在 高
		貸 付 金	返 還 金	寄 附 金	利子収入	その他	
現 金	108,638,579	△ 3,140,000	2,294,000	0	1,854	0	107,794,433
貸 付 金	12,556,800	3,140,000	△ 2,294,000	0	0	0	13,402,800
合 計	121,195,379	0	0	0	1,854	0	121,197,233

※当初基金額 118,940,000円

2 平戸市土地開発基金

当年度末の基金現在高の内訳は、現金543,344,311円、有価証券(県債)100,000,000円で、合計643,344,311円となっている。当年度における基金の運用状況は表4のとおりである。

表4 基金の運用状況

(単位:円・㎡)

区 分		前 年 度 現 在 高	当 年 度 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
			支 出 額	繰 戻 収 入	利 子 収 入 等	
現 金 ①		530,723,278	9,008,600	21,103,924	525,709	543,344,311
有 価 証 券 ②		100,000,000	0	0	0	100,000,000
土 地	取 得 価 格 ③	12,095,200	21,103,800	9,008,600	0	0
	面 積	[1,590.32]	[2,968.32]	[1,378.00]	0	0
計 (① + ② + ③)		642,818,478	30,115,368	30,112,524	525,709	643,344,311

1 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 36,160,429 千円、歳出で 35,099,995 千円となっており、歳入歳出差引額 1,060,434 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 419,843 千円を差し引いた実質収支は 640,591 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 471,087 千円となっている。

2 一般会計決算状況

一般会計収支決算額については、歳入は前年度に比べ 361,926 千円（1.3%）減少し 26,556,650 千円、歳出は 351,116 千円（1.3%）減少し 25,665,720 千円となっている。

(1) 歳 入

市税については、前年度に比べ 1,156 千円減少し 2,837,860 千円となっている。

また、市税の収納率は、現年分は 0.1 ポイント上昇し 99.6%、滞納繰越分は 3.1 ポイント上昇し 23.0%、市税全体の収納率は 0.5 ポイント上昇し 98.3%となっている。

地方交付税については、普通交付税は前年度に比べ 121,296 千円（1.3%）減少し 9,298,758 千円、特別交付税は前年度に比べ 20,321 千円（1.2%）増加し 1,736,447 千円、地方交付税全体では、前年度に比べ 100,975 千円（0.9%）減少し、11,035,205 千円となっている。

「やらんば！平戸」応援基金寄附金（ふるさと納税）については、前年度に比べ 131,338 千円（14.4%）減少し 779,100 千円となっており、令和 5 年度決算後の「やらんば！平戸」応援基金の残高は、前年度に比べ 264,730 千円（7.6%）減少し 3,217,198 千円となっている。

本基金は基金総額の 20.5%を占めており、自主財源としての役割は大きく、この寄附金を活用した施策として、市民生活を豊かにするもの、産業育成にかかるもの、移住定住促進を図るもの、観光誘客を図るものなど、平戸市発展のための事業が幅広く展開されている。

(2) 歳 出

義務的経費のうち人件費については、前年度に比べ 53,890 千円（1.5%）増加し 3,606,132 千円、扶助費は前年度に比べ 367,682 千円（8.0%）増加し 4,992,590 千円、公債費については、前年度に比べ 6,656 千円（0.2%）増加し 3,010,342 千円となっている。

普通建設事業費については、前年度に比べ 323,961 千円（9.8%）増加し 3,617,915 千円となっている。これは、文化センター照明 LED 化改修事業、福祉保健センター改修事業、地方創生道整備推進交付金事業（公共土木）、水産物供給基盤機能保全事業、南部中学校屋内運動場改修事業等を実施したことによるものである。これらの事業推進にかかる財源は、各事業に合致した補助メニューが活用されている。

(3) 財政分析

財務指標をみると、経常収支比率は前年度に比べ3.9ポイント悪化し91.3%であり、前々年度比でも6.9ポイント悪化していることから財政構造の硬直化が進んでいる状況にある。引き続き、人件費、扶助費、公債費などについて適正化を図っていただきたい。なお、実質公債費比率は適正な水準を維持しており、将来負担比率については平成27年度以降発生していない。

基金の年度末現在高は、15,680,581千円で前年度に比べ568,064千円増加し、市民(28,290人)一人当たり基金残高では554千円となる。

市債残高は、24,703,826千円で、前年度に比べ1,003,880千円減少しており、市民一人当たりの市債残高は16千円減少し873千円となる。ただし、普通交付税の代替措置として発行し、その元利償還金が後年度の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債5,938,751千円を除くと市民一人当たりの市債残高は663千円となる。ちなみに、この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、令和5年度末で24.0%を占めている。

(4) 例月出納検査

当該検査は、地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施しており、会計管理者が保管する現金等の出納事務が適正に行われているか、関係書類等に基づいて毎月検査を行い、検査の結果に関する報告を市議会及び市長に提出している。

具体的な検査内容として、毎月の収支状況については、関係帳簿及び証拠書類等の照合検査により、現金の保管状況及び月末における現金残高が、指定金融機関発行の預金残高証明書等の額と一致しているかなどの照合検査や、会計伝票の審査については一般会計・特別会計合わせて年間に10万件を超える伝票の審査を行った。

審査結果による指摘・指導等の多くは伝票及び添付書類の記載漏れや起票日等の日付誤り、押印漏れといった単純な入力誤りによるものである。また、審査全件数に対して指摘・指導等の件数が少なかったが、これは会計課による各部局に対する適切な伝票処理の指導等により、各部局において概ね適正な伝票処理がなされていたためである。

3 特別会計

国民健康保険事業勘定特別会計は、県が財政運営の責任主体として国保制度の安定化を図ることとしており、県が市町ごとに国保事業納付金を決定し、市町はその納付金を納付することで、県から保険給付費の必要額が支払われる仕組みとなっている。また、市は資格管理、保険給付、国民健康保険税の賦課徴収、保健事業の実施を行っている。その中で、国民健康保険税の現年収納率については、令和4年度97.6%、令和5年度98.2%と県内でも高い収納率となっており、今後とも財政調整基金へ積み立てるなど適正な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療及び介護保険特別会計の運営は、高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

介護保険特別会計においては、保険給付費は前年度と比べて微増、地域支援事業費は前年度と

比べて 3.8%増加し、一人当たりの給付費が 16,137 円増加している。

宅地開発事業特別会計については、令和 5 年度中は分譲地売却実績はなく、残りは 15 区画となっている。当初の売却の目途が立ったため、令和 6 年度から一般会計に組み込むこととなった。

あづち大島いさりびの里事業特別会計については、宿泊者数及び飲食数の伸びが鈍いものの、5 年度利用料収入はコロナ禍前とほぼ同額となっている。

駐車場事業特別会計については、利用状況は前年と比べて 8,193 台（10%）減少しているが、有料台総数は増加しており利用料金は上昇している。一般会計繰入金の増の原因は駐車券発行機及び駐車料金精算機の更新によるものである。

令和 5 年度から新設された工業団地事業特別会計については、新たに市内に企業誘致するため用地購入等を行った。

4 まとめ

当年度の一般会計決算額は、前年度に比べ歳入 361,927 千円、歳出 351,117 千円とともに減少している。これは、歳入減では、普通交付税、国庫補助金、県補助金の減が主なもので、歳出減では、新しいまちづくり基金積立金、特割宿泊キャンペーン事業の減が主なものとなっている。特別会計決算額は、前年度に比べ歳入 354,633 千円、歳出 329,051 千円とともに増加している。歳入増では、国民健康保険特別会計の県補助金の増が主なもので、歳出増は同会計の保険給付費の増が主なものである。

一方、物価高騰に係る社会経済活動の安定化を図るため、各種給付金事業、物価高騰支援事業を講じるとともに、国県支出金などを活用し、道路整備事業や学校施設の設備更新等を実施する等の各種事業が取り組まれていた。

加えて、ふるさと納税寄附金による「やらんば！平戸」応援基金が多くの事業を支えていることから、今後とも寄附者の意向に十分配慮した平戸市の活性化につながる施策を中心に有効活用を推進されたい。

これまで市では、各種指針に基づき事業の進捗管理が行われており、補助金、業務委託の見直しをすることで、補助基準の平準化、委託業務規模の検討が行われた。また、委託事業である指定管理制度の運用について、収益事業の考え方や適正な施設備品管理について指摘したところである。また、業務改善については、時間外勤務の縮減、事務処理のデジタル化、行政手続きのオンライン化を行う中で、水道開閉栓申請や子育て・介護等の申請手続きを導入し、申請に係る事務の省力化を行なった。

定期監査及び例月出納検査において、経理事務や契約事務、補助金事務等において、決裁印、予定価格調書、検収調書等の欠落、日付の誤りなど初歩的な間違いを指摘すること多いが、これらは人的過失として取り扱われ、担当者の各種事務の習熟度に原因の一端が見受けられるとしている。

しかしながら、こうした基礎的な事務処理の不手際は、財務規律や会計規律のゆるみをもたらし、その結果、予算執行に支障をきたすことになりかねない。

したがって、業務の効率的及び効果的な遂行、法令の遵守をはじめ、財務情報（規律）の信頼性の確保及び適切な開示、資産の保全を目的とした内部統制が必要となる。平成 29 年の地方自治法の一部改正により、内部統制に関する方針の策定が、令和 2 年 4 月 1 日から施行されることになり、指定都市以外の市町村においてもその策定が努力義務となっている。

近年、地方自治体においても DX の推進が求められているが、一方では内部統制との相乗効果が期待されている。①デジタル技術を活用することで、業務プロセスの透明性が向上し、組織内外への説明責任が果たしやすくなる。②リアルタイムでのデータ監視や分析によりリスクの早期発見と対応が可能になる。③データに基づくアプローチにより業務プロセスの継続的な改善が可能となり、内部統制の質の向上に繋がる。このように行政事務の DX は、内部統制を強化しつつ、業務の効率化と透明性を高めるための重要な手段となり、より信頼性の高い行政サービスが可能になると思われる。

結びに、平戸市の財政については、地方交付税の通減や人口減少、観光消費等の減速に伴う市税の減少が想定されるなか、高齢化対策や公共インフラの老朽化対策、コロナウイルス感染症後の産業復旧支援など、行政ニーズの増大は避けられない状況である。現状では堅調な財政運営を維持しているが、補助金などの有利な財源なしには事業が推進できない実態がある。

今後持続可能な自治体経営のためには、人口減少、少子高齢化対策に係る子育て支援施策や扶助費負担の増加、長期化するエネルギー価格・物価高騰、公共施設の適正管理、基幹産業である農林水産・観光業の支援推進など様々な課題を解決すべく、「平戸市未来創造羅針盤」に基づき、人口の変遷や地域の特性に応じた適正な財政規模を堅持していくことが求められる。